

調査考察（養成校の視点から）

---

## 調査考察（養成校の視点から）

神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会  
阿部正昭

### 1. 介護業界・介護職に対する若者の意識と介護福祉士養成施設

現在、若者に対して行われている就職指導やキャリア形成支援は、主に「自己理解」とキャリアカウンセリングにポイントが置かれ、適性診断からの就職指導が中心となっています。

しかし、職業とは本来社会的分業であるとの前提に立つならば、若者に対する就職指導やキャリア形成支援においては、まず自分たちを取り巻く社会には、どのような解決すべき課題があるのか、ということについて正しい認識を持つこと、つまり「社会理解」に向けた支援をすることが第1に行われるべきであるはずで、そして、このような支援がなされた上で、それでは、自分はどうのような領域・分野で能力を発揮して社会貢献することができるのかを検討していくのが本当の就職指導やキャリア形成支援のあり方ではないでしょうか。

今回の「介護業界についてのアンケート」では、介護職が「社会に必要だと思う」と回答した若者が97%に達しており、このことは、わが国の超高齢社会の実情を若者達がよく感じ取っていることを示しているといえるでしょう。ところが、「介護職に関心がある」には、27.1%、「魅力がある」には11.8%、「就きたいと考えている」に至っては、5.1%にまで落ち込んでしまうという結果は、社会が「介護」をどのように扱っているのかという実像を浮き彫りにしています。

また、予測された結果ではありますが、男性に比べて女性の方が介護職に対する評価が高く、その背景に、「女性が必ずしも偉くなるため、お金持ちになるために働きたいと考えている訳ではない」との分析結果が明らかになっています。このことは、労働条件の面でも職業的な位置づけにおいても、介護職が社会から低く評価されており、介護は家事の延長線上にある貨幣換算しにくい労働であり、故に女性が担うべき職業であるとの明治期以来のジェンダー観がはっきりと顕在化していることが伺われます。

これらの結果は、既に人口減社会に突入して、深刻な労働力不足が予測される状況があるなかで、介護業界においては、今後さらなる人材難に直面せざるを得ないことを予感させるものではないでしょうか。

### 2. 介護業界・介護職の若者へのアピールと介護福祉士養成施設

今回のアンケート結果からは、介護職に「就きたい」と思う若者は、身近に介護職に就いている人や要介護者がいること、次に「親と話をして」、「職場体験やボランティアで」、「学校の授業での先生から」が情報源となっていることが示されています。一方、介護職に「就きたくない」若者は、「本、映画、テレビ」が情報源となっているとの結果が示されています。

これらの結果から、介護職という職業は、生活場面における対面的な出会いや人格的なつながりを介して動機付けられるところにその特徴があると受け止めることができるでし

---

よう。その一方で多くの親や教育者は、自身の日常生活で介護にかかわる問題がない限りは介護に無関心であり、また、子ども達と介護について話し合う機会もほとんどなく、さらには「本、映画、テレビ」といった情報媒体がネガティブな情報を発信することで、若者が介護業界や介護職に対して、悪いイメージを抱くに至ったことは、介護福祉士養成施設の教員としては非常に残念に感じるところです。

### 3. 介護福祉士養成施設から介護業界への提言

「介護関係の仕事や職場がどのようなであれば働きたいか」の就職希望別については、介護職に就きたいと思っている若者が、①「介護の仕事が自分に合うなら働きたい」(65.9%)、②「人間関係や職場の雰囲気良ければ働きたい」(65.9%)、③「仕事に対して給料が高ければ働きたい」(48.8%)、④「研修や指導が充分であれば働きたい」(43.9%)、⑤「休日がとりやすければ働きたい」(36.6%)、⑥「将来の見通しが立つならば働きたい」(34.1%)、⑦「病気やケガの心配がなければ働きたい」(31.7%)、という結果が示されています。

これについては、まず、①「介護の仕事が自分に合うなら働きたい」、②「人間関係や職場の雰囲気が良ければ働きたい」においては、介護福祉士養成施設、介護業界、介護福祉士会等の職能団体、介護福祉学会等が連携をとり、介護職の魅力について情報発信するとともに、その職務内容の充実に向けた取り組みをしていくことが必要でしょう。また、介護職を支える職場組織の整備に向けた取り組みも重要な課題です。

次に、③「仕事に対して給料が高ければ働きたい」、⑤「休日がとりやすければ働きたい」(36.6%)、⑦「病気やケガの心配がなければ働きたい」の3点は、給与等の労働条件の改善と介護業務の心身の負荷を軽減するための取り組みが必要です。これも介護業界を中心に広く労働環境の改善・整備に向けた取り組みが求められる点です。

さらに、④「研修や指導が充分であれば働きたい」、⑥「将来の見通しが立つならば働きたい」、については、職場研修等の人材育成を効果的に機能させ、具体的なキャリアパスを描がいていくことが必要です。この点に関して、その必要性がひろく認知されているにもかかわらず、実効的な成果を上げている介護の職場は神奈川県内にどの程度存在するのでしょうか。この点も介護業界を中心に、関連機関が連携して取り組むべき課題ではないでしょうか。

### 4. その他の課題

今回のアンケート調査は、全国規模で行われており、802というサンプル数も現状を知る上で、貴重なデータとなっています。しかし、全国の中でも特に介護職の人材不足が深刻化している東京都や神奈川県等の首都圏の実情は、地方のそれとはかなり違っています。今回の調査を契機に、今後神奈川県に限定した調査をすることで、より県内の実情にあった対策を検討することが可能になるのではないのでしょうか。

また、高齢化率の高い地域と低い地域の格差を検討することも重要な課題であると考えられます。それは、高齢化率が高い圏域の実態を知り、その対策を検討することは、わが国全体の将来に向けた課題を予測して取り組むことにもつながると考えられるからです。

神奈川県介護福祉士養成施設では、他の関連機関と連携しながら、今後もよき介護人材の育成に向けた教育、研究、社会貢献に積極的に取り組んでいきたいと考えています。